

など。
 ライフサイクルに関する団交経過と国労の取り組みを知らせ、加入用紙も渡した。壁もあつたが、東労組役員がいるまえであつても公然と不満や要求が我々に語られ、組織を選ぶことを求め、決意してくれた。東労組の攻撃は、我々の予想以上になつた。役員が本部大会から戻つても遠巻きに見ているだけで、一枚の声明文だけ。新採でも組合を選ぶ時代、暴力的な支配ができなくなつてきていることが明らかになつた。まだ本流と言えないまでも、確かな流れが見えている。更なる組織の拡大に向け奮闘したい。

伊藤敏明

(横浜支部・大口駅)

一足早く実施された首都圏ICカード相互利用の取扱について、扱いが複雑だったが、半年も過ぎると慣れた。ここに目を向けることが大切。みどりの窓口の閉鎖、MV三〇の導入、職場の拡大、契約社員の導入など、今後を見据えた内容。JR東日本からの出向で、本体に戻ったとき希望職場に行けるか、マルスがたたけるのかなど不安を抱えている。次は必ず人減らしになることを肝に銘じる必要がある。

どこの駅も欠員状態で、社会人採用が一人前になつたら発令とのこと。勤務のやり練りが非常に厳しい。各支社に欠員の早急な補充を要請を。

駅付近に障害者施設が四つ。階段誘導や車椅子対応が多く、バリアフリーの要望が出された。エレベーターの設置工事が先延

不採用事件中央行動に 一、一五〇名が参加

一〇四七名、JR不採用事件の解決に向けた中央宣伝行動が、九月一八日から二一日までの四日間に渡り行われた。一八日は三〇〇名が国土交通省前、一九日は二〇〇名が議員会館前、二〇日は三五〇名が地裁前、そして最終日二一日は三〇〇名が議員会館前に。延べ参加者一、一五〇名が整然と行動に参加した。また、行動期間中に二一、七一一円のカンパが寄せられた。

ばしにされてしまった。時代の流れに逆行。バッジによる賃金カット、一〇年間の試験資格剥奪など、包括和解がされ残念な部分も有るが、拡大に向けた闘いは確実に広がった。

熊坂誠司

(八王子支部・八王子保線技術センター)



出向先では、五年間劣悪な労働実態の下、夜間作業中心の実態。連続の回数は少なくさせ、連夜業も突発以外は勤務では組ませないようにさせた。現実には、相乗り夜業を組んできたりした。工事量の増加、プロパー育成の立ち遅れで、夜間作業数は増え続け、P会社の社長命令で、月一回の夜業。本務を希望する人と、残留を希望する人の温度差がある。残りたい仲間

の気持ちを利用し、劣悪な労働を強要してくる会社の攻撃を許さない闘いが必要。出向者を孤立させず、本務職場と一体となっていくことが大切。

JR職場では、長い間国労が外されやうた事のない業務、超勤の慢性化、要員不足を感じている。八王子保線技セでは作業範囲が広く、時間効率が悪い。先日継ぎ目ボルトが脱落し、復帰させるのに五分くらいだが、一時間半も列車を止めた。

職場を含め日々の問題を挙げてもらい、現場長交渉を持って行く運動に取り組んでいる。職場でも、風呂の浴槽の拡大、扇風



機や時計の配布成果を挙げている。マークペンやネームペンを配り、仲間意識の向上を図っている。

井草茂典

(川崎支部・武蔵中原駅)

不採用事件について、何故解決されなかつたのか明らかにしなければ、また来年頑張ろうでは、闘争団の願いに反する。解決を求める局面、情勢に相応しい闘いを果たすことが求められている。本部委員長は、解決に爪がつかつた状況と言った。地本委員長が、地本全組合員に総団結、総決起を呼びかけるアピールを。参院選は自公政治に審判を下した。要求実現のステージは創られつつある。自治体決議を武器に、全野党の合意形成で解決交渉のテーブル設置を求め、賛同署名、院内集会に取り組み、目に見える形で取り進むことが力になる。

一括和解への不満は根強く、公平公正な労働管理、差別感の一扫が実感できず、試験も改善がない。職場間アンバランスもある。

今年、社会人採用が配属された。新入社員に国労を紹介する時間の保証を求めると、

現場長は当然の話と言った。明るい職場、仲間を大切に取る取り組みなど知らせた。業務委託問題について、会社に要求書を提出した。駅を変えます、に対する闘いが必要。鉄道業務はJRの直轄という統一闘争の展開、大衆行動、宣伝が必要。運動の経験、交流等を積極的に行つて。

鈴木敏

(上野支部・尾久駅)

一括和解内容は不十分で、一律分配は理解に苦しむ。会社に対し、公正公平を求め検証し、組織強化拡大に全力を挙げる。試験では、現場長が試験資料を持ってきたり、職場で勉強会を行うなど、会社の変化が報告されているが、一方、三点セットが大きなハードル。やる、やらないは組合員の意見を尊重し、職場集会等で議論を深め、公正公平を求めている。合格率のアップ、指導車掌指定というニュースは、大変元氣付けられる。

組織対策会議を継続し、モデル分会や地区協を中心、職場交流と情報交換を行つた八割方の分会で何らかの取り組みが行わ

川崎支部チームが優勝!

—第35回地本軟式野球大会終了—

前号でお伝えしたように、第三五回軟式野球大会はベストフォーに川崎支部・新橋支部B・横浜支部・大宮地区本部①が残り、台風襲来が心配されるなか、九月四日に準決勝・決勝戦が行われた。

結果は、長年の実力を発揮した川崎支部チーム(中原電車区分会が中心)が優勝した。このチームは川崎支部チームとしての出場は初めてだが、横浜支部チームや神奈川県地区本部チームとして地本大会に参加し、好成績を残していた。準優勝には新橋支部Bチーム(電気職場中心)が入り、第三位に横浜支部チーム、第四位は大宮地区本部①チームとなった。

個人賞の部では、最高殊勲選手賞に蒔沢智志選手、最優秀投手賞に飯田芳清選手、敢闘賞に小野美芳選手、打撃賞に青木義幸選手が選ばれた。

今大会は猛暑の影響もあつてか、数名が肉離れなどのアクシデントに。しかし、準備の新橋支部や審判団のご協力で、大きな怪我はなく順調に終了することが出来た。紙面を借り、心からお礼申し上げます。



準優勝した新橋支部Bチーム

優勝した川崎支部チーム

れた。アルバイトでも仕事の関わりから、人間関係、信頼関係が創られる。国労を選んでくれた事実が、職場活動の大切さを物語っている。職場での食事作り、掲示板に貼れないレクリエーションや内緒の飲み会など、創意工夫した取り組みがされている。昨年は重い課題だったが、今年は意識的な声かけなど、組織的な取り組みが始まった。今後は、分会活動の底上げや、拡大に結び付けていく環境整備が大切。説明会は施設外、時間外だった。会社に対する申入れを。

来賓・メッセージ

来賓

東京交運労協・岡住議長

東京地評・堤議長

東京全労協・三田副議長

東京平和運動センター・関事務局長

全水道東水労・池田委員長

社会民主党東京都連合・中川代表

日本共産党東京都議会議員・たぞえ都議

国労東京弁護団・海渡弁護士

国労東京弁護団・宮里弁護士

中央労金荒川支店・佐藤支店長

国労議員団・佐藤団長

全交運共済東日本事業本部・宮坂本部長

国労会館・古関専務理事

鉄道退職者会東京地連・羽切会長

勤労者サービス企業組合・金井さん

国労東日本本部・伊藤委員長

国労東京闘争団・原田副団長

メッセージ

東京都労働組合連合会・増淵委員長

国鉄闘争支援中央共闘会議・中里議長

鉄道関連労働東京地方協議会・大関議長

日本共産党・小池参議院議員

日本共産党・笠井衆議院議員

国労盛岡地本・高橋委員長

国労秋田地本・瀬下委員長

国労高崎地本・横塚委員長

国労水戸地本・高松委員長

国労千葉地本・土井委員長

国労新潟地本・守橋委員長

国労仙台地本・太田委員長

国労長野地本・平山委員長

経過報告及び協約・協定 に関する質疑



豊納松雄
(八王子支部・
府中本町駅)

西国立駅は小駅で一
昨年のMV三〇の導入
に伴い、二徹から一徹
はかいじ企画出向、業
務委託化が提案。職
場
で議論し、駅当局に
要求し、作業ダイヤ
は我々の主張通りと
なった。全員が現地
・現場でのかいじ企
画出向。そしてMV三
〇の一徹一日動化が実
施された。
業務委託と派遣がさ
ちんと整理されてい
ない。かいじ企画で
は新制服が配布され
ていない。

昨年の包括和解により、JR東日本社との係争事件は、全面解決した。

採用差別事件を除く二〇九事件、東京地本関係事件は一五二事件。包括和解が全てに満足できるものとは思われないが、組織的に対応できたことに大きな意義があった。

「未来を志向し、組織展望を切り拓く」新たな一歩を踏み出す決意を内外に示した。

和解調印以降の組織拡大は一二名。二〇才の若い仲間や二二歳の新規採用者の加入、運転車場で、二八歳の運転士と二九歳の主任運転士を迎えることができた。「国労加入は流れです」との答えは、普通の選択肢として国労があることを示した。

七月一七日、浦和電車区事件で有罪判決が出され、八月三〇日、全員解雇の社内処分が発令。東労組の組織混乱は一層深まり、組合員不在の組織運営が続いている。
六月二八日、JR福知山線脱線事故に対する国土交通省航空・鉄道事故調査委員会報告は「運転士管理の不適切が招いた組織的事故」とした。国土交通省は、「走行中の列車無線の交信制限や懲罰的ではない報告制度の導入

い者もいる。
業務委託が高齢者の職場確保となつていず、現職出向が殆ど。点検・検証を。また、支社間の配転を取り組んで。委託会社と国労の窓口がない。三六協定・就業規則についても職場の代表としてサインしている。委託会社との関係についての考えは？

三浦秀高 (新橋支部・
東京電車線技術センター・田端MC)

設備メンテから六年経ち、職場の統廃合が行われ、MCに変更。側線などは検査をP会社に移管。検査周期も変更、大幅な要員削減。重大な事故が発生。大宮・さいたま新都心のエアセクション架線切断事故では、一六〇本が運休。復旧作業は一時時間なのに、運転再開に五時間掛かっている。運転士の停止位置誤認だけではない。中央線などでも発生し重

等の徹底を求める」通達を發した。安全対策委員会中間報告を基に会社と真正面から向き合っていく。安全総点検や仕事総点検を強化し、全力をあげる。

不採用事件は、分割民営化から二年目に入っているが未解決のまま。国労闘争団員では四〇名が、全体では四六名が他界する事態。私たちは四者・四団体の大同団結で大衆行動を全力で闘い抜き、ゆるぎない総団結へと強化し政治解決の決断を迫っている。解決には

未来を志向し 組織展望を切り拓く

執行委員長 阿部力



至っていないが、全国大会で「四者・四団体」の団結強化、解決に向け万全の体制が確立されたことを確認した。

地方自治体意見書は、七〇四自治体一〇六五本となっている。東京都議会をはじめ、区議会、市町村議会で意見書採択を勝ち取り、引き続き取り組みを強化している。

また、「採用差別国労訴訟」の第一回口頭弁論が、七月一日東京地裁民事一九部で開かれ、二名の原告団が陳述した。早期解決を

大な事故になつてきている。本社の事故対策ではエアセクションのゾーン表示、車内警報、切れない架線の導入。電車線専門の知識を関係社員に徹底しているかどうか。指令が的確な指示で時間が短縮できた。

三月の田町駅信号機故障も、装置の資料や説明を一部の社員しか知らず、復旧の遅れを生み出した。強く改善を求める。
電車線路の検査は、本線は直轄だが、側線などP会社が検査し、事故が引き続き発生。P会社は酷い労働条件。事故の背景には人減らし合理化がある。事故発生時、関係機関が緊急に集まり、データや情報収集を行い、原因究明や対策をねる体制の強化を。

和解後の昇進試験では、結果に対し何処が悪いのか明確にしてもらいたい。

神之田仁 (新橋支部・川崎発電所)

JR唯一の火力発電所。大量退職時代を迎

勝ち取らなければならない。第二回裁判は一〇月一〇日。「採用差別横浜人活訴訟」は第四回公判が一〇月九日。大衆行動が九月一八日から二二日まで。一一月三〇日には大集会。一日も早い解決にむけ、団結をさらに強化し国労の中核としての東京の役割をしっかりと果たして行きたい。

〇七春闘は昨年を若干上回ったが、生活実態は依然として厳しい。JR各社でも会社間格差の拡大も顕著。とりわけ、八年連続ベアゼロを回答し続ける貨物労働者の生活改善の闘いは最重要課題。〇八春闘に向け、客・貨の連携を一層強化して取組む。

解雇の金銭解決導入やホワイトカラーエグゼンプションなど労働法制改善が目論まれている。賃金引上げ、生活改善と労働法制改善阻止の闘いが極めて重要な局面を迎える。体制確立を。

第二一回参議院議員選挙で、参議院では半世紀ぶりに与野党逆転が実現した。第二次安倍内閣が発足したが、突然辞任を表明した。前代未聞の失態。憲法改悪は自民党政権の一貫した方針。反戦・平和の闘いの先頭に立つて奮闘する。



え技術断層と要員不足が問題。二年周期、最も短いのは一年で転勤していく若手もいた。一人前になるには五六年掛かる。安全かつ正確・迅速に判断できる目と経験値。
昨年より新卒者に対する組合説明会が行えた。若手との交流を絶やさないと大切。分会全体で係わり、国労加入を勝ち取る。

現場長の裁量はどこまでなのか、要員配置が曖昧。一八名プラス一名体制。今回は勤務表に一八名しか明示がなかった。団交で決めた要員を簡単に変えることが問題。安全なくして作業なしを再度考えるべき。

林信行 (上野支部・JR貨物・田端機関区)

水戸機関区が田端機関区の派出となり、組織率が半々になった。組織拡大を頑張る。貨物関係では七件の紛争事件を抱え、和解に向けた協議が進められている。それに国鉄時代の機関車や建物など古いものを継承している。賃金抑制や労働条件は、会社は日貨労を増やし、乗り切ろうとしている。七年連続ベアゼロ。夏冬の一時金は、旅客会社より少ない。また五五歳以上の賃金は七〇%。総決起集会、春闘学習会を行った。

若し社員が入社してくる。気持ち良く働ける職場を整備しなければならない。

田中亨 (川崎支部・宿河原駅)

今後の駅のあり方に関する業務委託は、シニア雇用拡大を隠れ蓑にした人減らし、契約社員の導入や委託・出向など人件費の削減、安全やサービスよりも利益を優先するもの。全員が出向扱いになり、制服が間に合わないなど見切り発車。また出向社員は運転に関する取扱ができず、列停復位や安全確認が行えず、運転再開に時間が掛かる。安全安定輸送の確立を目指すならば、要員不足の改善、輸送混乱時に適切に判断できる社員の配置が欠かせない。また窓口

廃止の準備、MV三〇の業務内容や変更、業務指示が全く不十分。神奈川企画への対応機能がなく、タイムラグが発生。早急に労使関係の確立を。
地区本部として、五月に出向連絡会を結成。職場では業務上の報告用紙が壁に貼つてあるのみで、指示もない。指揮命令系統や業務区分が曖昧。グループ会社等での組織化、組合員有資格のあり方についても考える必要。利用者アンケートや地域宣伝、自治体や政党への要請など、検証と討論の具体化に向け、指導力を発揮して。

水内正浩 (国府津支部・上溝駅)

駅のあり方以前に、駅の日動化が〇一年四月実施。利用者は通勤の際に定期券が買えなくなり、収入減も発生。夜間無人化、不正乗車が多発。青少年の犯罪の温床。日動化の駅は駅舎への落書き、高齢者や女性

は安心して駅を利用することができない状況。特に相模線は駅全体がゴミ箱化。
東京エリアの要員需給と経営課題の分かりやすく利用しやすい駅づくり、先輩の職場確保という点では立派な施策。南武線、相模線、横須賀線、平塚駅の一コーナーが神奈川企画に業務委託。理不尽な労働条件でも交渉の場がなく、各職場毎の対応が現状。地本が音頭を取り、駅あり出向者連絡会を組織して委託会社との交渉を。

職場に出向社員とエルダー社員が同居。六五歳定年制確立に向け、年金満額支給まで安心して働き続けられる労働条件と労働環境の確立を。出向者の同一組合費実現を。

二〇〇七年度地方委員

- 神之田仁・田中克幸・小池浩樹・地口明世・後藤征二・鮎瀬達男・竹藤敦(新橋) 鈴木敏・東功二郎・青木孝一・林信行(上野)
- 上野文彰・井草茂典(川崎) 三浦英二・伊藤敏明・高橋満(横浜) 水内正浩(国府津) 保住昭裕(大船) 熊坂誠司・山内秀樹・和田孝人・武田英雄(八王子) 長田憲一(甲府) 松尾光男(中央) 大平勉(大井工場) 丸山知一(自動車) 池沢進一(宇都宮) 阿部文夫(大宮工場) 青木久・片嶋英男(大宮)

経過報告発言 に 対 する 答 弁

濱中副委員長
高齢者の職場確保について、来年度新しい制度になりエルダー社員が入る職場確保だ。労使間交渉で、委託・出向で判断。出

運動方針答弁

宮崎教宣部長
都市対抗野球の組合せは、一括和解の流れであり、事がスポーツ・文化・レクに関する事で、掲載させて頂いた。今後は教宣部会などで議論していく。

山本法対部長
横浜人活事件早期の解決に向けて奮闘する。地裁に出向いて頂くようお願いする。

笹原書記長

メンテの関係、駅のあり方で問題があるという意見を頂いた。今後進める中で、全体として活かして参りたい。
出向先については、きちっとやっていく。
団交の時間が無いという意見は、業務と共に検討していく。



不採用事件の関係は書記長集約で。アスベストは地本全体として取り組む。

包括和解後の差別の状況、昇進問題について、点検・摘発を行い、改善を目指す。自動昇格制度も方針で取り組む。

差別も検証し、会社に話す。一方、和解後、職場は変わってきているという報告。その状況をお互いに共有化し、全体を変えていく方向で取り組む。

安全対策委員会の強化を図る。中間報告を出したが、我々の責任で起こる事故、設備関係で起こる事故、利用者に協力を頂き防止できる事

向が何年も続くなら、基本的に約束違反。事実に基づき具体的に提起していく。現段階では支社間配転をやらなないというのが会社の基本姿勢。
委託会社との団体交渉・窓口の設定について、基本的にJR東日本が窓口。
エアセクション、田町信号故障に関して、経営協議会で指摘した。安全対策委員会で事実を把握し、交渉に活かしていく。職場で水平展開していくという教育制度

故と、テーマを作り議論する。協議会に関しては、今日の意見を受け、今後しっかりと議論していく。
様々な情報を支部、地区本部、地本に集中し、組織全体のものにしていく。
再雇用者の国労加入問題は、今後の大きな議題。範囲の問題など組織検討委員会でも議論し、本部に上申する。

各所での集会等について、専従が二名体制になり、執行委員は仕事を持ち、心え切れないかもしれないが、全力で取り組む。

笹原書記長集約答弁
経過で六名、方針で二四名、合計三〇名の代

議員から大変貴重な意見を頂いた。安全に対して、代議員が本場に真剣に取り組んでいる。この取り組みを最重要課題とする。各JR会社がそれぞれ効率化を追求し、利潤追求を強化している。我々は安全をチェックできる立場として最大の武器とする。不安全箇所を調査、データ化し、究極の安全に向け取り組みを強化する。JR各社の安全を何よりも優先する施策を一層追求していく。利用者の安全、働く社員の安全を守る闘いを強化し、利用者の信頼を取り戻すために、全力を尽くす。利用者や関連企業に働く仲間と共に、事故の撲滅を目指す体制を追求する。

現在の到達点から組織拡大へ 書記長集約 笹原助雄

直視しつつ、和解協議の内容を検証し差別の根絶に向け取り組みを強化する。
組織強化拡大について、一括和解後の職場の変化が「ある」「ない」と、様々な報告があった。JR東日本との間に紛争事件は無くなった。報告された実態が現在の到達点。安全の確立、労働条件の改善、組織拡大を全力で取り組む。組織拡大はこれまでの経験を活かすと共に、大きな流れにする会議を開催する。また、各級機関の組織対策会議や職場オルグにも積極的に参加していく。関係者を含めたオルグについて、加入された二名の仲間と共に来年に向け取り組む。加入促進費一人五万円は、今年も取り組む。



の闘いが非常に大切。平和憲法を守るため、国鉄闘争と結合させて取り組む。解散総選挙の闘いにも全力を上げる。
設備メンテ・駅のあり方について、見直し交渉も含め不備な点を追及していく。六五歳まで本務社員として働ける職場と制度を求めめる。財界との闘いなど、春闘を再構築する。組合員一人一要求を取り組み、効率化の検証、労働条件の改善、ベアの要求をする。

不採用事件の早期解決に向け、各共闘との強化、地本が中心となった闘いなど、更に強固なものとし、解決の年を実現する。一・一・三〇の準備会が設定され一万人を集める。地本としてのアピール等を含めた提案もあったので議論していく。

JR貨物は、和解協議を開始した。JRバスは、労働協約の協定化を進めている。未だ差別が解消されていない現実を直視し、

JR東日本との間に紛争事件は無くなった。報告された実態が現在の到達点。安全の確立、労働条件の改善、組織拡大を全力で取り組む。組織拡大はこれまでの経験を活かすと共に、大きな流れにする会議を開催する。また、各級機関の組織対策会議や職場オルグにも積極的に参加していく。関係者を含めたオルグについて、加入された二名の仲間と共に来年に向け取り組む。加入促進費一人五万円は、今年も取り組む。

JR東日本との間に紛争事件は無くなった。報告された実態が現在の到達点。安全の確立、労働条件の改善、組織拡大を全力で取り組む。組織拡大はこれまでの経験を活かすと共に、大きな流れにする会議を開催する。また、各級機関の組織対策会議や職場オルグにも積極的に参加していく。関係者を含めたオルグについて、加入された二名の仲間と共に来年に向け取り組む。加入促進費一人五万円は、今年も取り組む。

大会宣言(案)

私たち国鉄労働組合東京地方本部は、9月17～18日、都内・発明会館にて第58回定期地方大会を開催し、向こう一年間の運動方針と当面する闘争方針を確立した。
今定期大会に課せられた課題は、一年間の闘いの総括から、1047名採用差別事件の早期解決、職場の労働条件改善、組織体制の強化から各級機関が一丸となり組織拡大に向けた意思統一と取り組みの決意を固めようことにある。
とりわけJR不採用事件の早期解決に向けた闘いは、8月2～3日に開催された第75回定期全国大会、8月31日～9月1日に開催された第21回東日本本部大会において、解決に向けた局面を作り上げてきたことを確認し、「4者4団体」の団結を堅持し、政治対策、裁判闘争、ILO対策、大衆行動を一体のものとして全力で取り組むことを決定した。
高齢化、更に解決の日を見ることなく40名の仲間が他界されている闘争団を取り巻く現実、一日も早い解決を求めており、今こそ機関に集中した取り組みが求められている。
昨年11月6日、中央労働委員会において「出向・配転・バッジ等61事件」の一括和解が成立した。2004年「配属差別事件」、2005年「昇進差別事件」と合わせ、JR東日本会社との係争事件は全て和解が成立したことになる。
JR発足から20年間の闘いは、国労差別との闘いといっても過言ではなく、職場での不公平感の解消、「正常な労使関係」の確立に向け、引き続き検証活動を強め、職場・機関の健全かつ一体となった取り組みが重要な時期に来ている。
同時に、組織拡大の流れは昨年の大会以降、職場からの奮闘により新規採用者を含む12名の仲間を国労に迎え、今後も組織拡大の流れを継続して作っていく大きな自信に繋がっている。
代議員の発言は、職場における会社の対応の変化、昇進試験合格に向けた職場の取り組みから、新規採用者獲得に向けた創意工夫した取り組み、「変化」をつくり出した地道な職場における努力の報告であった。
また多くの代議員の発言にあったように、「安全・安定輸送の確立」「労働条件の改善」に向けた取り組みは急務の課題であり、「仕事総点検運動」「安全総点検運動」をはじめとした、国労らしい職場活動の展開、分会活動の活性化の重要性が確認された。
7月29日投票が行われた参議院議員選挙は、年金問題や格差問題など安倍内閣に対する有権者の批判が集中し、自民党が惨敗するという結果となった。しかし安倍内閣は民意を無視し「改革を推し進める」と表明、第2次安倍内閣をスタートさせた。ところが臨時国会冒頭、所信表明演説翌日に、突如、安倍首相自身が辞意を表明した。自民党の政治的混乱から新たな政局を迎えてきている。テロ特措法の延長問題や今後とももくろまれている労働法制改悪、最大の政治課題である憲法改悪阻止に向け、予想される衆議院議員選挙闘争の勝利に全力を挙げなければならない。
採用差別事件の一日も早い解決に向けた闘い、JR職場の「不公平感の無い明るい職場」「働きやすい職場」づくりに向けた闘いを一体のものとし、当面する諸闘争に国労東京地方本部に結集する組合員は、総団結・総決起し闘い抜く!

以上宣言する。

2007年9月18日

国鉄労働組合東京地方本部
第58回定期地方大会

憲法改悪に反対し、暮らしと平和を守るための特別決議(案)

さる7月29日投票の第21回参議院議員選挙では、自民・公明が歴史的な大敗北を喫し、非改選議席と合わせて参議院での過半数を下回る結果となった。さらに9月12日には安倍首相自身が、内閣改組から17日後の臨時国会冒頭、代表質問直前に突然辞任するという前代未聞の事態となっている。
安倍首相は辞任会見で、その理由を「テロ対策特措法」の延長ができなくなったことをあげている。しかし首相を辞任に追い込んだ大きな要因は、格差と貧困を拡大した歴代自民党政治の「構造改革」路線と「戦後レジーム」による改悪路線に対し、明確な反対の意思を示した参議院議員選挙での国民の審判にあることは明白である。
いま日本社会は、法人税減税・証券優遇税制延長をはじめとする大企業優遇措置により、今年3月決算で、トヨタ自動車は2兆円を超える経常利益をあげるなど、大企業が史上空前の利益を拡大している。一方、国民生活は労働法制改悪、社会保障費切り捨てなどの「構造改革」路線のもとで、ワーキングプアやネットカフェ難民が拡がり、生活保護切り切りによる餓死事件も発生するなど格差と貧困の拡大が大きな社会矛盾となって拡がっている。
また安倍自・公内閣は、昨年暮れ、多くの国民の反対意見を無視して教育基本法改悪を強行し、先の通常国会で国民投票法を強行採決し、2010年に目標を定めた憲法改悪への道を二無二突き進もうとしていた。憲法改悪の最大のねらいは、戦後60年間海外での武力行使の歯止めとなっていた憲法9条2項「戦力保持の禁止」「交戦権の否認」を削除し、その一方で「自衛軍を保持」することを明記することで、アメリカが起こす戦争に参加するために自衛隊を「戦争のできる軍隊」とし、日本を「戦争ができる国」に作り変えるねらいがあることは明白である。
安倍首相の辞任によって自民党は後継者選の総裁選挙を行っている。しかしすでに国民は参議院議員選挙で、格差と貧困を拡大する「構造改革」路線や憲法改悪、「テロ対策特措法」延長をねらう自・公政治そのものに激しい審判を下している。いまこそ自民党は、国民の審判を重く受け止め、改めて民意を問う解散総選挙を行うべきである。
この情勢のもとで、国会外の大衆運動や国民世論を拓く闘いが重要となっている。そして、労働組合の果たすべき役割も大きくなっている。
いま憲法改悪に反対する取り組みは、全国で6,000を超える地方組織に広がった「9条の会」や「護憲ネット」などの運動が、思想信条や立場の違いを超えて草の根の運動として拡大している。また、非正規労働者、ワーキングプア、ネットカフェ難民を生み出している「構造改革」に反対する広範な闘いも、首都圏を中心に全国に広がっている。
私たちは、反戦平和・民主主義を高く掲げてきた国労60年の闘争歴史と伝統の上にたどり、組織された労働者の自覚を持って、いまこそ憲法改悪反対、暮らしと平和を守る運動に全力をあげて取り組む決意である。
以上決議する。

2007年9月18日

国鉄労働組合東京地方本部第58回定期大会

の労使関係を考え、本部三役が責任を持つて対応していくと発言。今度は会社の番。
笹原書記長
委託会社に分会をつくる方向で検討中。分会の範囲・、支社との関係など問題が

積み残し。これから議論。出向者連絡会について、貨物も含め連絡会の役員を含め取り組みをしている。試験は未だ差別がある。事実を持って点検し会社を迫る。和解条項の公平公正な人事運用などを点検し、迫っていく。